

平成 30 年度障害福祉サービス事業等集団指導講習会 Q&A

Q1. 就労継続支援B型事業所の訓練・作業室等の面積基準について

利用者一人当たりの専有面積、ないしは、職員一人当たりの専有面積の基準はあるか。

- A. 訓練・作業室については、省令基準第 200 条で準用する第 188 条第2項第一号のイに「訓練又は作業に支障がない広さを有すること」とあり、具体的な面積の基準はありません。各事業所で行われる訓練や作業の内容に応じて必要な広さを確保してください。

この場合、介護保険の通所介護事業の設備基準である、「備品や収納設備を除き、利用者一人当たり3㎡以上」が目安となります。

これは生活介護等他の通所系事業所においても同様です。

【参考】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成十八年九月二十九日。(厚生労働省令第百七十一号)

(設備)

第 188 条

指定就労継続支援 A 型事業所は、訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営上必要な設備を設けなければならない。

2 前項に規定する設備の基準は、次のとおりとする。

一 訓練・作業室

イ 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。

ロ 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。

二 相談室 室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けること。

三 洗面所 利用者の特性に応じたものであること。

四 便所 利用者の特性に応じたものであること。

3 第一項に規定する訓練・作業室は、指定就労継続支援 A 型の提供に当たって支障がない場合は、設けないことができる。

4 第一項に規定する相談室及び多目的室その他必要な設備については、利用者への支援に支障がない場合は、兼用することができる。

5 第一項に規定する設備は、専ら当該指定就労継続支援 A 型事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。

(準用)

第 200 条 第 188 条の規定は、指定就労継続支援 B 型の事業について準用する。

Q2. 事故報告について

(1) 横須賀市が支給決定した利用者の場合は、指導監査課と障害福祉課それぞれに報告書を提出するのか。

A. 障害者総合支援法の規定に基づき障害者に対し障害福祉サービスを提供する事業所は指導監査課及び神奈川県(重大な事故・医療機関を受診した事故に限る。)に提出してください。

児童福祉法に基づき障害児に対し支援を行う事業所はこども施設課、障害福祉課及び神奈川県(重大な事故・医療機関を受診した事故に限る。)に提出してください。

(2) 通所系事業所において、薬を自己管理されている方の飲み忘れが続いた場合、与薬漏れとして事故報告の対象となるか。

A. 個別支援計画において、サービス提供時間中に事業者が薬の管理をすることが明記されていなければ、事故報告の対象にはなりません。薬の管理は重要な事項ですので、本人や家族とよく話し合って誰が管理するのか個別支援計画に明確に記載してください。

Q3. 記録の整備について

(1) 記録の保存年限は、サービス提供の完結した日から5年となっているが、完結日とは、支援終了後に報酬を受領した日か。

A. 記録の種類によって完結日が異なります。

主な記録は下記を参考にしてください。なお、他の記録についてご不明な場合は指導監査課へお尋ねください。

①報酬等を受領した日が完結日となる記録

・介護給付費等の請求に関する記録

・提供した具体的なサービス内容の記録の内、介護給付費等の請求の根拠となるもの

②計画期間中のサービス提供に係る最終の介護給付費等を受領した日が完結日となる記録

・各サービスの個別支援計画

③対応の終了日が完結日となる記録

・苦情の記録

・事故報告等事故に関する記録

・身体拘束に関する記録

④サービス提供日が完結日となる記録

・提供した具体的なサービス内容の記録の内、介護給付費等の請求の根拠となるものの以外の記録

(2) 記録の保存年限は、利用者が死亡して契約が終了した場合も5年間となるのか。

A. お見込みのとおりです。

Q4. 共同生活援助の加算について

障害支援区分1～4の利用者について、横須賀市の単独加算があるが、区分5以上の利用者にはないのか。

A. 入居者の生活に要する費用の扶助として支給しているものですが、区分1～4の方が対象となり、区分5以上の方は対象になりません。詳細は障害福祉課にお尋ねください。

Q5. サービス提供時間について

(1) サービス提供時間と営業時間の違いは何か。

A. サービス提供時間は利用者がサービスを利用できる時間であり、営業時間は事業所を開けて、電話等の受付ができる時間を指します。

(2) サービス提供時間を10時～16時15分と定めているが、実態として9時45分にサービス提供を行うことがある。また、16時15分に利用者は送迎車に乗り込むが、適切か。

A. 終了時刻は適切です。開始時刻については、開始時刻前のサービス提供が常態化している場合は、運営規程の変更が必要ですが、営業時間内に早めに来所された利用者について支援を行うことを禁止するものではありません。